

Ⅱ 調査結果の概要

要 約

平成 24 年(2012 年)工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 467 事業所で、前回(平成 23 年)に比べ 18 事業所(3.7%)減少した。
- 2 従業者数は 11,926 人で、前回に比べ 932 人(7.2%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 2,554 億 3,331 万円で、前回に比べ 92 億 2,826 万円(3.5%)減少した。
- 4 現金給与総額は 458 億 7,553 万円で、前回に比べ 16 億 6,881 万円(3.5%)減少した。
- 5 原材料使用額等は 1,386 億 9,673 万円で、前回に比べ 31 億 4,947 万円(2.2%)減少した。
- 6 付加価値額は 956 億 1,021 万円で、前回に比べ 31 億 4,947 万円(8.5%)減少した。

表 1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
事業所数	530 -1.3(注)	501 -5.5	484 -3.4	485 0.2	467 -3.7
従業者数	14,153 -4.0(注)	12,747 -9.9	12,830 0.7	12,858 0.2	11,926 -7.2
製造品出荷額等	31,323,272 -3.0(注)	23,497,925 -25.0	26,327,713 12.0	26,466,157 0.5	25,543,331 -3.5
現金給与総額	5,221,400 -0.6(注)	4,254,304 -18.5	4,488,424 5.5	4,754,434 5.9	4,587,553 -3.5
原材料使用額等	17,360,479 -2.3(注)	12,368,012 -28.8	14,642,751 18.4	14,184,620 -3.1	13,869,673 -2.2
付加価値額	11,737,430 -8.4(注)	8,214,593 -30.0	10,139,489 23.4	10,447,632 3.0	9,561,021 -8.5

(注) 上段：実数、下段：対前回増減率

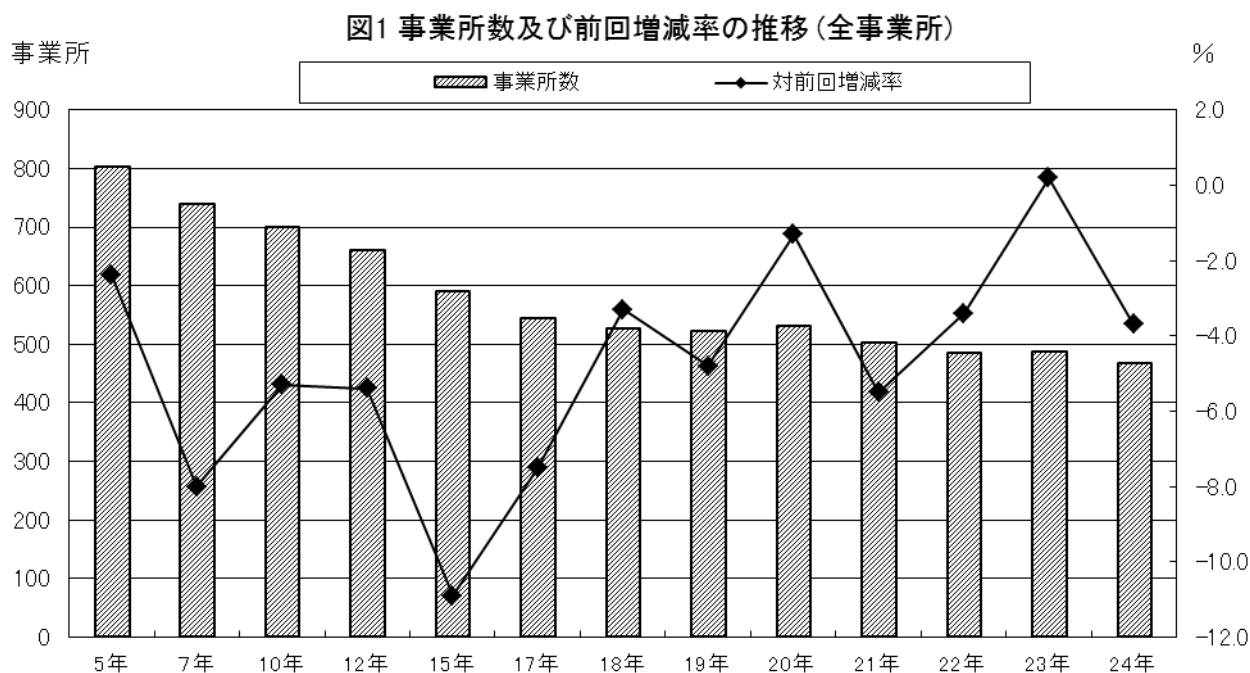
(注) 本報告書における平成 19 年および 20 年の対前回増減数・増減率は、脱漏事業所を除いた参考値を用いて計算している。

◆工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

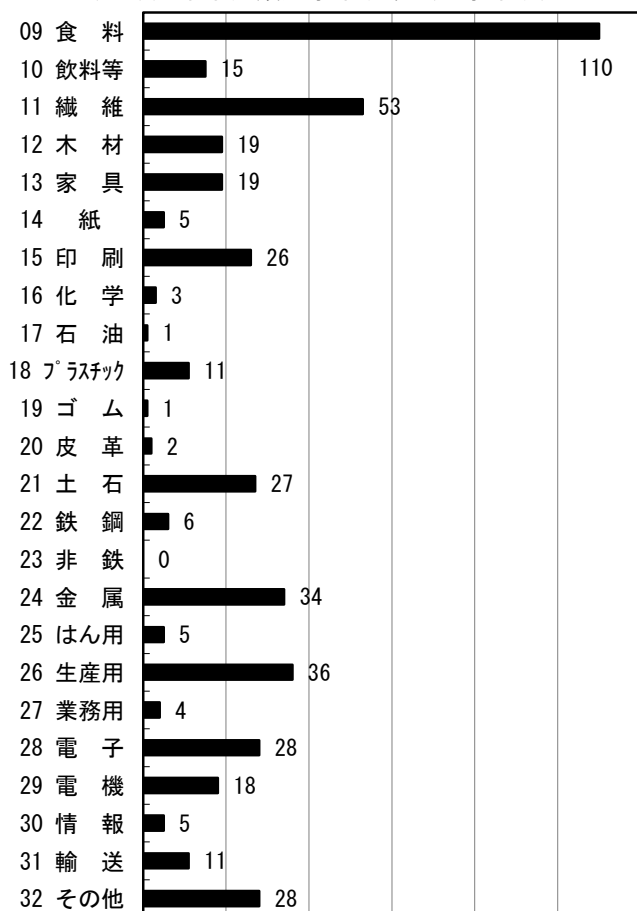
1 事業所数

平成 24 年の事業所数は 467 事業所で、前回に比べ 18 事業所(3.7%)減少した。

[図 1、Ⅲ付表 1 の 1]



(図2) 産業中分類別事業所数 (全事業所)



(1) 業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 110 事業所(構成比 23.6%)ともっとも多く、次いで繊維が 53 事業所(11.3%)、生産用機械器具が 36 (7.7%)、金属が 34 事業所(7.3%)、電子、その他が 28 事業所(6.0%)の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、食料が 11 事業所増加となったほか、金属が 4 事業所、家具、輸送が 2 事業所、飲料等、プラスチックが 1 事業所の増加となった。

一方、電子が 11 事業所、繊維が 8 事業所、その他が 4 事業所、土石、生産用機械器具が 3 事業所、石油、鉄鋼が 2 事業所、木材、紙、化学、皮革、はん用機械器具、情報が 1 事業所の減少となった。

全体では 18 事業所の減少となっている。

[図 2、Ⅲ付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が36.2% (169事業所)と最も多く、次いで4～9人規模21.8% (102事業所)、10～19人規模16.1% (75事業所)、20～29人規模10.5% (49事業所)、30～49人規模5.6% (26事業所)、50～99人規模4.7% (22事業所)、100～199人規模3.0% (14事業所)、300～499人規模が1.1% (5事業所)、200～299人規模0.6% (3事業所)、500人以上規模0.4% (2事業所)の順となっており、29人以下の事業所(395事業所)が84.6%を占めている。

[図3、Ⅲ付表1の2]

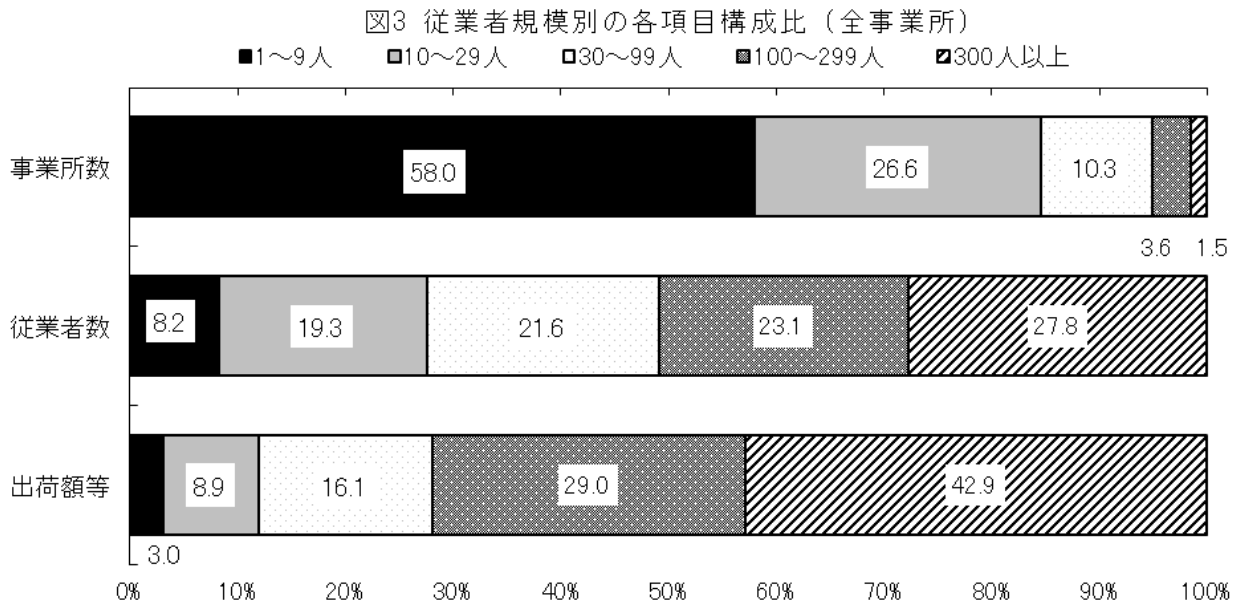
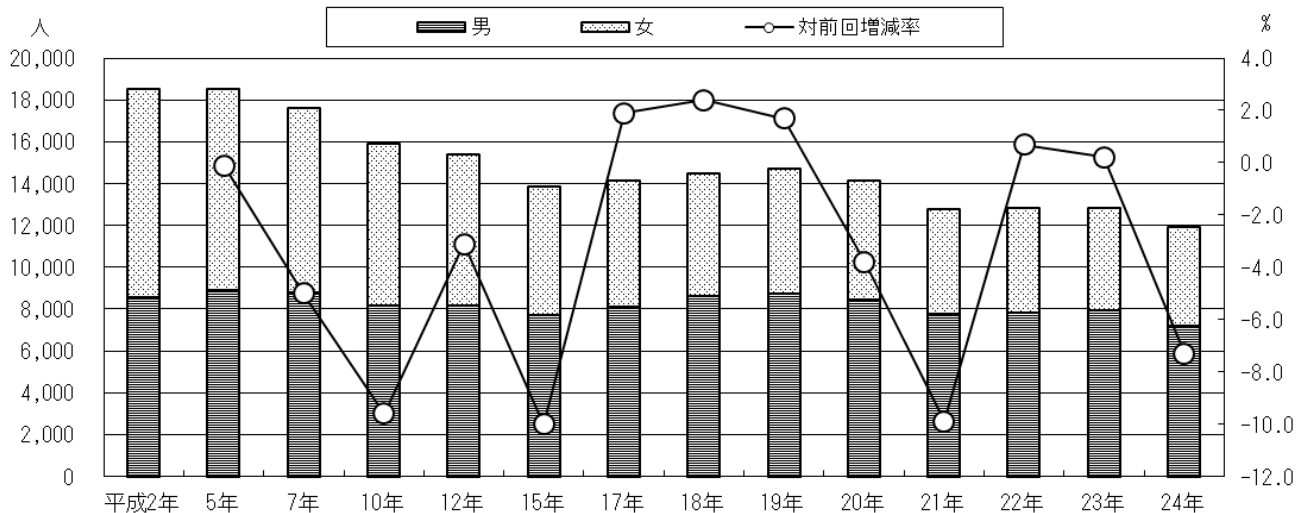


図4 男女別従業者数及び対前回増減率 (全事業所)

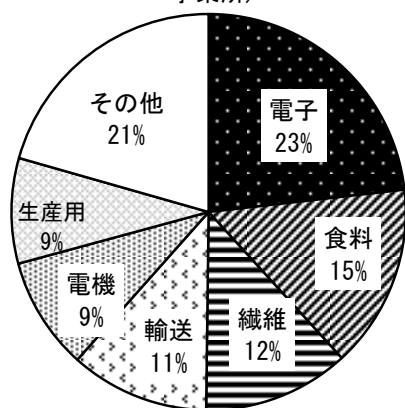


2 従業者数

平成24年の従業者数は11,926人で、前年に比べ932人(7.2%)減少した。

[図4、Ⅲ付表2の1]

図5 産業中分類別従業者の構成比(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、プラスチック(90人 43.5%増)、業務用機械器具(65人 32.2%増)、印刷(35人 23.5%増)など9業種が増加した。一方、電子(732人 20.9%減)、輸送(213人 13.6%減)、繊維(83人 5.5%減)など14業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が23.2%(2,771人)と最も多く、次いで食料15.0%(1,784人)、繊維12.0%(1,434人)、輸送11.4%(1,354人)、電機9.2%(1,096人)、生産用機械器具8.6%(1,021人)の順となっており、これら上位6業種で全体の79.4%を占めている。

[Ⅲ付表2の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、100～199人規模が17.2%(2,047人)と最も多く、次いで300～499人規模が16.7%(1,992人)、50～99人規模12.9%(1,537人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の72.5%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、3人以下規模、4～9人規模、50～99人規模、200～299人規模及び500人以上規模が減少し、これ以外は増加している。

[図3、Ⅲ付表2の2]

(3) 男女別

男女別に対前回増減数をみると、男性が601人(7.7%)減少し7,202人となり、女性は309人(6.1%)減少し4,718人となった。

業種別では、男性は業務用機械器具123人、はん用機械器具20人など6業種で増加したが、電子が296人、輸送218人、その他84人など15業種で減少した。女性は業務用機械器具74人、プラスチック26人など10業種で増加したものの、電機139人、繊維137人、電子74人など12業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男性が60.4%に対して、女性が39.6%となっている。

業種別の男女の構成比では、男性の割合が高いのは、化学(90.0%)、輸送(88.8%)、はん用機械器具(88.5%)など16業種、女性の割合が高いのは、繊維(85.4%)、皮革(80.0%)など7業種となっている。

[Ⅲ付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は25.5人で、前回に比べ1.0人(3.8%)減少した。

業種別では、輸送123.1人、電子99.0人など9業種が市平均を上回った。

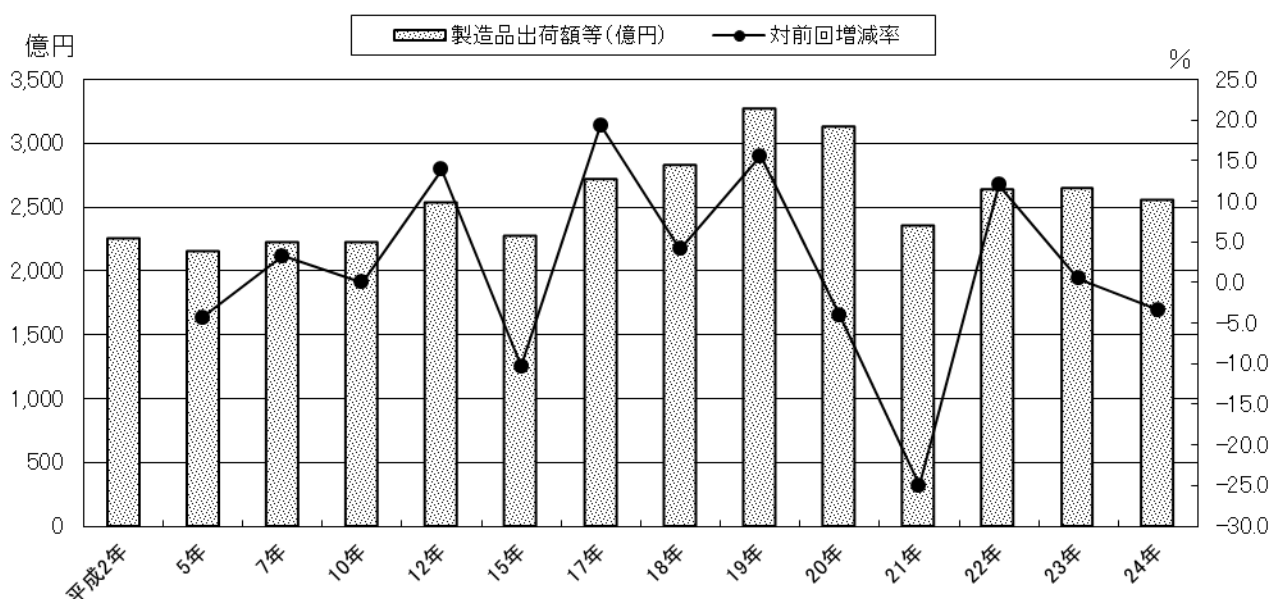
対前回増減では、業務用機械器具(16.3人増)、電子(9.2人増)など13業種で増加し、輸送(51.0人減)、皮革(3.5人減)など10業種で減少した。

[Ⅲ付表2の4]

3 製造品出荷額等

平成24年の製造品出荷額等は2,554億3,331万円で、前回に比べ92億2,826万円(3.5%)減少した。

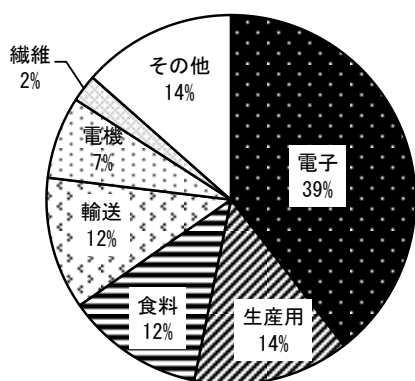
図6 製造品出荷額等及び対前回増減率(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、生産用機械器具(34億9,633万円11.0%)、輸送(30億4,351万円11.4%)、プラスチック(12億6,507万円62.7%)などの大幅な増加を含め9業種が増加したものの、電子(66億6,970万円6.2%減)、電機(48億8,825万円21.0%減)など14業種が減少した。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



業種別の構成比は、電子39.5%(1,007億8,389万円)と最も多く、次いで生産用機械器具13.7%(351億5,177万円)、食料12.1%(308億8,607万円)、輸送11.6%(296億7,004万円)、電機7.2%(184億2,267万円)、繊維2.4%(60億5,137万円)の順で、これら上位6業種で全体の86.5%を占めている。

[図7、Ⅲ付表3の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が23.6%(603億5,963万円)と最も多く、次いで100~199人規模20.3%(518億1,814万円)、300~499人規模19.3%(491億9,928万円)の順となっており、30人以上規模で全体の88.0%を占めている。

[図3、Ⅲ付表3の2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億4,564万円で、前回に比べ5万円で、前回に比べ0.0%減少している。

[Ⅲ付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

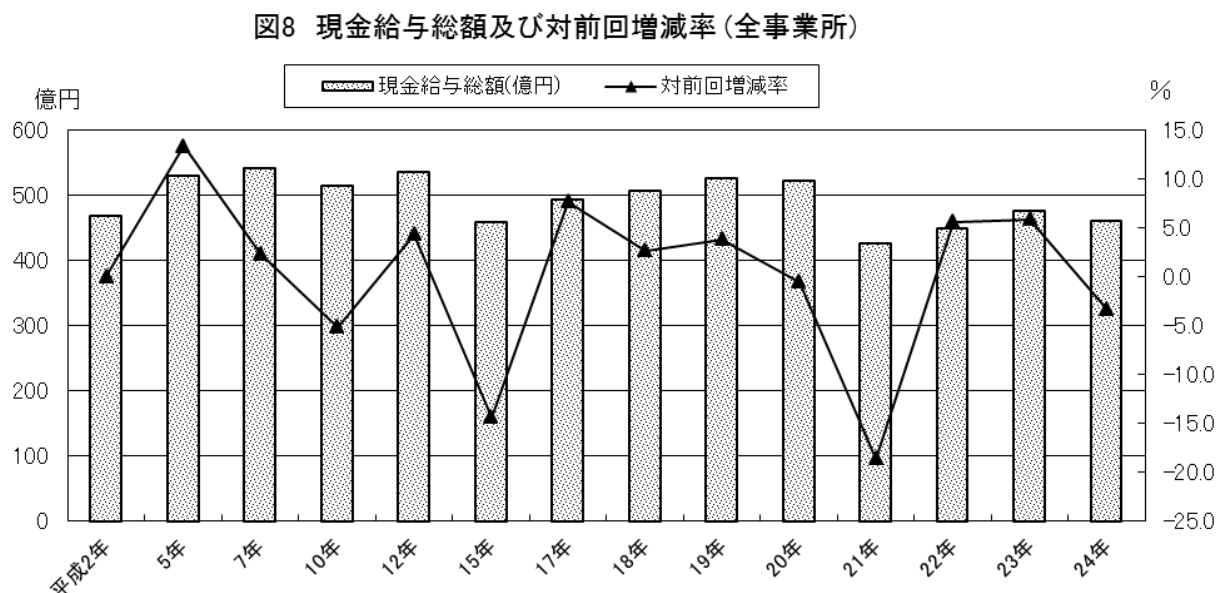
従業者1人当たり製造品出荷額等2,137万円で、前回に比べ3.8%増加している。
業種別にみると、石油(6,658万円)、電子(3,637万円)などが多い一方、皮革(210万円)、繊維(422万円)などが少ない。

[Ⅲ付表3の4]

4 現金給与総額

平成24年の現金給与総額は458億7,553万円で、前回に比べ16億6,881万円(3.5%)減少した。

[図8、Ⅲ付表4の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電機(5億4,094万円16.3%)、生産用機械器具(2億2,969万円6.4%)、プラスチック(1億7,874万円31.8%)など10業種は増加した一方、電子(22億7,274万円12.1%減)、繊維(2億6,219万円8.8%減)など13業種で減少した。

[Ⅲ付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上人規模が23.9%(109億6,553万円)と最も多く、次いで300~499人以上規模が19.2%(87億9,213万円)の順となっており、30人以上規模で全体の83.1%を占めている。

[Ⅲ付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は385万円で、前回に比べ4.1%(15万円)増加した。
業種別にみると、電子(595万円)、石油(528万円)などが多く、皮革(90万円)、繊維(190

万円)などが少ない。

[Ⅲ付表4の3]

(4) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における現金給与率は17.6%と前年より0.9ポイント増加した。

[V付表4の4]

(5) 労働分配率(従業者30人以上の事業所)

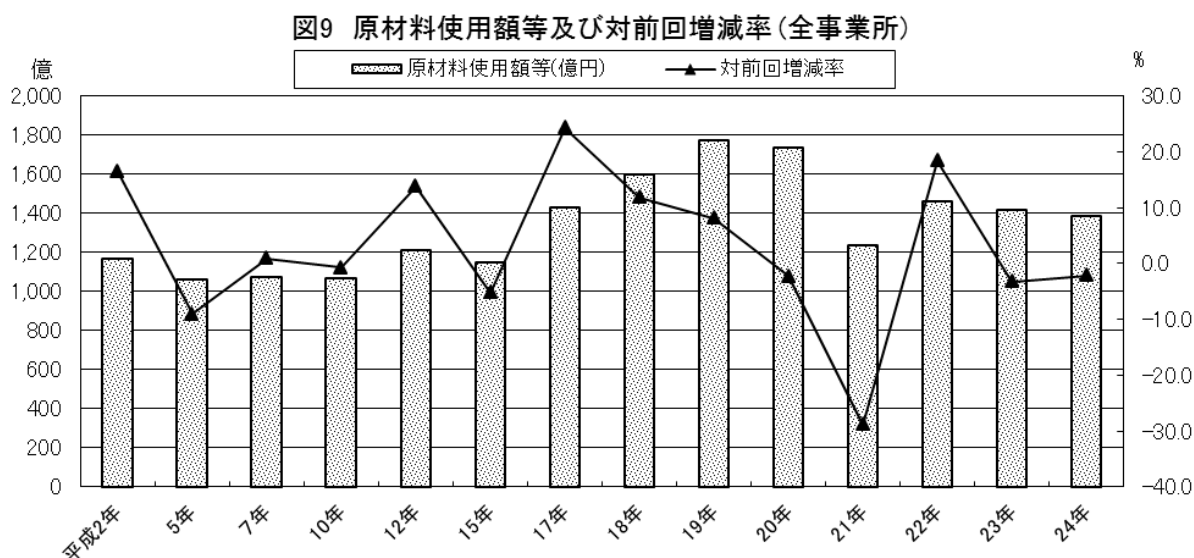
従業者30人以上の事業所における労働分配率は47.5%と前年より2.4ポイント上昇した。

[V付表4の4]

5 原材料使用額等

平成24年の原材料使用額等は1,386億7,673万円で、前回に比べ31億6,947万円(2.2%)減少した。

[図9、Ⅲ付表5の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、輸送(60億4,492万円47.5%)、プラスチック(6億785万円56.8%)、業務用機械器具(4億4,281万円47.6%)など8業種は増加した一方、電子(43億2,522万円8.0%減)、生産用機械器具(34億8,637万円13.5%減)など15業種で減少した。

[Ⅲ付表5の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模23.7%(328億1,030万円)と最も多く、次いで100~199人規模が22.8%(315億7,084万円)、500人以上規模が15.0%(207億6,822万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.6%を占めている。

[Ⅲ付表5の2]

(3) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における原材料率は、57.4%と前年より2.9ポイント増加した。

[V付表4の4]

(4) 用途別内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が 87.7%と大半を占め、次いで委託生産費 5.5%、電力使用額 4.6%、燃料使用額 2.3%の順となっている。

用途別対前年増減率は、燃料使用額 48.3%、委託生産費 7.3%、電力使用額 5.6%と増額したものの、原材料使用額は 1.9%と減少している。

[V付表 5 の 2]

6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における平成 24 年末の在庫額は、278 億 204 万円であった。

在庫投資額(年末在庫額－年初在庫額)はマイナス 19 億 7,065 万円となった。在庫投資額を業種別にみると、プラスチック(2,060 万円増)、その他(1,988 万円増)などの 5 業種がプラスとなり、生産用機械器具(14 億 5,619 万円減)などの 11 業種がマイナスとなった。

[V付表 6]

7 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、644 億 6,306 万円で、前年に比べ 116 億 5,334 万円(15.3%)減少した。有形固定資産投資総額は 93 億 5,082 万円で、前年に比べ 15 億 8,187 万円(20.4%)増加した。

[V付表 7 の 1、7 の 2]

8 リース契約額・支払額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における平成 24 年のリース契約額は 8 億 2,192 万円で、前年に比べ 4 億 8,721 万円(145.6%)増加した。

従業者 30 人以上の事業所における平成 24 年のリース支払額は 6 億 5,761 万円で、前年に比べ 136 億 9,958 万円(95.4%)減少した。

[V付表 8 の 1、8 の 1]

9 付加価値額

平成 24 年の付加価値額は 956 億 171 万円で、前回に比べ 88 億 7,461 万円(8.5%)減少した。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、生産用機械器具(43 億 1,326 万円 77.2%増)など 8 業種が増加した。一方、電機(46 億 5,423 万円 34.8%増)など 15 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 39.9%(381 億 378 万円)、食料 10.4%(99 億 6,344 万円)、生産用機械機器 10.4%(98 億 9,993 万円)、輸送 9.7%(93 億 1,850 万円)、電機 9.1%(87 億 1,179 万円)の 5 業種で全体の 79.5%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 28.8%(275 億 5,283 万円)と最も多く、次いで、100～199 人規模 16.7%(160 億 365 万円)、300～499 人規模 15.6%(148 億 9,368 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 84.0%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 2]

(3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 2 億 471 万円で、前回に比べ 1,071 万円(5.0%)減少した。

[Ⅲ付表 6 の 3]

(4) 付加価値生産性(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における付加価値生産性は 929 万円で、前年に比べ 9 万円(1.0%)増加した。

[V付表 9 の 3]

(5) 付加価値率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における付加価値率は 37.1%で、前年に比べ増減はなかった。

[V付表 9 の 4]

10 工業用地・工業用水(従業員 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業員 30 人以上の事業所における工業用地(敷地面積)は 147 万 6,010 m²で、前年に比べ 7 万 8,916 m²(5.1%)減少した。

業種別の構成比をみると、輸送(26.5%)、電子(19.4%)、食料(12.0%)の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 2 万 500 m²で、前年に比べ 565 m²(2.8%)増加した。

[V付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業員 30 人以上の事業所における工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 3 万 1,821 m³で、前年に比べ 1,145 m³(3.5%)減少した。業種別の構成比をみると、電子(46.9%)が最も多く、次いで繊維(28.7%)、食料(16.2%)の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 442 m³で、前年に比べ 19 m³(4.5%)増加した。

[V付表 10 の 3、10 の 4]

11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 76 事業所で全体の 16.3%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(19 事業所)で、鶴岡中央工業団地(15 事業所)、庄内南工業団地(12 事業所)が続いている。

[VI概況表－Ⅶ工業団地の概況]

(2) 従業員数

工業団地に立地する事業所における従業員数は 6,738 人で、全体の 50.9%を占めている。従業員数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(3,386 人)、鶴岡東工業団地(947 人)などとなっている。

[VI概況表－Ⅶ工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,907 億 7,103 万円で、全体の 70.1%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 1,154 億 2,735 万円で、市全体の 42.4%を占めている。

[VI概況表－Ⅶ工業団地の概況]

12 地域別(旧市町村別)の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、藤島地域(5事業所)は増加したものの、鶴岡地域(19事業所)、櫛引地域(1事業所)、朝日地域(1事業所)、温海地域(2事業所)において減少した。羽黒地域は増減がなかった。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域 65.5%、藤島地域 9.9%、羽黒地域 5.1%、櫛引地域 9.0%、朝日地域 3.6%、温海地域 6.9%となっている。

[Ⅲ付表 7]

(2) 従業者数

対前回増減数をみると、羽黒地域(8人 1.2%増)、朝日地域(3人 1.2%増)、櫛引地域(7人 1.0%増)の3地域で増加した一方、鶴岡地域(763人 7.9%減)、藤島地域(174人 13.3%減)、温海地域(13人 3.9%減)の3地域で減少している。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.4%、藤島地域 9.5%、羽黒地域 5.5%、櫛引地域 5.7%、朝日地域 2.2%、温海地域 2.7%となっている。

[Ⅲ付表 7]

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、櫛引地域(8億9,912万円 10.9%増)、温海地域(1億3,350万円 7.1%増)が増加した一方、鶴岡地域(47億5,021万円 2.3%減)、藤島地域(47億5,963万円 15.0%減)、羽黒地域(1億9,826万円 1.7%減)、朝日地域(2,948万円 1.5%減)の4地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 79.7%、藤島地域 10.6%、羽黒地域 4.6%、櫛引地域 3.6%、朝日地域 0.8%、温海地域 0.8%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

